

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成22年 6月 5日  
(2010年) 毎月3回5の日に発行

第1762号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議員会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実  
http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 地方議会議員年金制度に関する 適切な措置を求める要望

市町村議会議員の年金財政は、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等による議員数の大幅な減少と受給者の増加により急速に悪化し、平成14年及び18年の2度にわたり自助努力の限界ともいえる大幅な掛金の引上げと給付の引下げが行われたものの、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が不十分であったことから、平成23年度には積立金が枯渇し破綻が確実視されている。

このことから、国においては、地方議会議員年金制度の見直し案を検討することとされているが、国策によって推進された市町村合併に身をもって協力した市町村議会議員の強い思いを厳粛に受けとめ、地方議会議員年金制度について下記に基づき適切な措置を早急に講ずるよう強く求める。

記

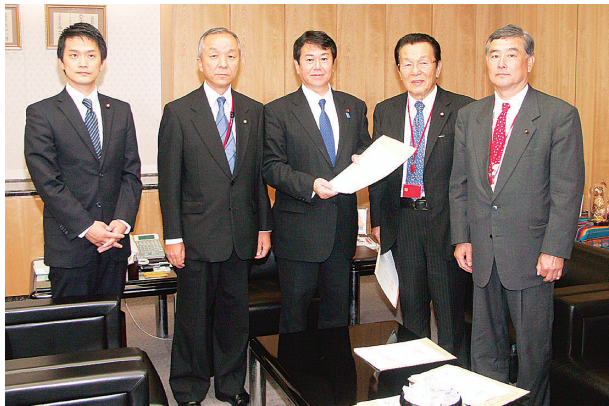
- 1 市町村議会議員の年金が将来にわたり安定的に給付が可能となるよう、市町村議会議員年金制度の安定的運営の確保に向け次の措置を講ずること。
  - (1) 平成の大合併に伴う影響額については、合併特例法の規定に基づき激変緩和負担金として全額公費負担とすること。
  - (2) 合併影響分を除いた分の負担割合については、他の公的年金制度と同様、議員負担と公費負担を5対5とすること。
  - (3) 給付水準の引下げは行わないこと。
- 2 1の措置を講ずることができない場合には、地方議会議員年金制度を廃止することもやむを得ないものであるが、その際には、国会議員互助年金の廃止の例によること。

平成22年 5月

全国市議会議員会  
市議会議員共済会

## 地方議員年金に適切な措置求め

# 原口総務相らへ要望



左から小川総務大臣政務官、福井共済会副会長（佐賀市）  
原口総務大臣、五本会長、潮田国会対策委員長（川崎市）

全国市議会議員会と市議会議員共済会は5月19日、地方議会議員年金制度に関する適切な措置を求め、政府や与野党の要職者に対し要望運動を実施した。当日の要望内容は、共済会が2月8日に開いた代議員会で、本会が2月9日に開いた評議員会で、それぞれ採択した決議を左掲。

本会会長・共済会会長の五本幸正・富山市議長は、共済会副会長の福井章司・佐賀市議長、本国会対策委員長の潮田智信・川崎市議長とともに

に、原口一博・総務大臣らに面談し、市町村議会議員年金制度の安定的な運営確保などに向け適切な措置を求めた。

【主な要望先】

▽総務省 原口一博・大臣、渡辺周・副大臣、小川淳也・政務官  
▽民主党 小沢一郎・幹事長、佐藤公治・副幹事長、伴野豊・副幹事長、樋高剛・副幹事長  
▽自民党 大島理森・幹事長、石破茂・政調会長、鴨下一郎・政調会長代理  
▽社民党 重野安正・幹事長、阿部知子・政審会長  
▽公明党 井上義久・幹事長、斉藤鉄夫・政調会長、西博義・総務部会長、稲津久・総務副部会長

## 地域主権3法案について 早期成立を要請

地方六団体

本会の五本幸正会長らは5月21日、地域主権3法案の早期成立を求める緊急声明を掲げを発表。24日には与野党関係者と面談し、参院先議で既に可決した3法案を衆院でも早期可決するよう求めた。

これら3法案は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠なものである。昨年の総選挙に当たり、与野党とも地方分権の推進を明示されたところであり、必ず今国会において成立させるよう強く求める。

平成22年5月21日

本会の五本会長は5月24日、地方行政財政検討会議へ出席し、同会議下に設置されている第1分科会と第2分科会が叩き台としてまとめた「自治法抜本改正に向けての基本

## 五本会長が出席

地方行政財政検討会議 協力的な考え「案」について協議した。両分科会では5月19日、合同会議を開き六団体からヒアリングを実施。五本会長も出席し「強い議会」を構築する必要を訴えた。

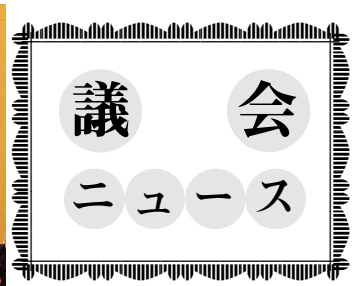
地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明【地方六団体】

政府は、地域主権関連3法案を国会に提出した。参議院においては既に可決され、衆議院に回付されているところである。

「国と地方の協議の場に関する法律案は、地方が長年にわたって要請してきた国と地方の協議の場の法制化を実現するものであり、画期的なものと評価している。

また「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」は「地域主権戦略会議」を法的に位置づけ、地方分権改革の重要な推進拠点とする点も、地方自治体の自由度を高め、地方の創意工夫を活かした住民本位の施策を推進する上で不可欠な義務付け・枠付けの見直しを行うものである。

さらに「地方自治法の一部を改正する法律案」は、議決事件の範囲の拡大など、地方議会の自主性・自立性を高め、その機能をより発揮していくために極めて重要なものである。



# 越谷市議会が「学生議会」を主催し

## 市議と大学生が市政を討論

越谷市議会は5月10日、「学生議会」を開催しました。同市議会の模擬議会は大学生が議員となり、質問への答弁は執行部ではなく市議が行う独自の取り組みです。

いわゆる「子ども議会」「女性議会」「青少年議会」などの模擬議会の開催事例は多く存在します。本会が毎年まとめている「市議会の活動に関する調査結果」を紐解くと、模擬議会の開催件数は、平成17年で140市157件、18年で119市133件、19年で153市168件、20年で146市168件と推移しています。



当日を振り返る野口佳司・越谷市議長【5月18日の取材の様子】

今回の「学生議会」は、議会改革を主眼において開催した。常日頃からの議員活動が市民にとっては見えにくいためか、本会議や委員会を開催しても傍聴者は少なく、市民の議会に対する期待が余り感じられない。議員の側も、地域社会の担い手としての活動を市民に対し、うまく伝えられていない現状にある。また、本会議などの場での議員のスタンスを鑑みると、執行部に対する一方的な質問を繰り返す光景が浸透している。議会全体も市政の担い手として常に研鑽を積み、市民からの期待に応える姿勢が大切と考えている。実際の大学生との討論は、「学生議員」として参加した大学生のみならず、議員にも多くの刺激と意識変

### 5月18日取材時における

### 野口議長のコメント

革をもたらした。なぜならば市政を担う立場として議員が、執行部のように市政について回答する場面は少ないからだ。このほか「学生議会」を通じて抱く感情、それは未来を担う大学生への期待感だ。今回の「学生議会」へ参加した大学生は、自らが住み暮らす地域社会へ政治参加することができた。当市の自治基本条例では、住民投票への参加要件を18歳以上と規定。大学生は当市の立派な構成員だ。「学生議会」へ参加した大学生は、意欲が旺盛のうえ資質も素晴らしい。是非とも次の市政を担う人材が、「学生議会」の参加者の中から輩出されることを願ってやまない。

また、模擬議会の開催目的は社会教育の一環とされるため、小中学生を対象に「子ども議会」を開催する事例が圧倒的に多くなっています。このほか主催者については、執行部(理事者)による開催事例が最も多く、次に議会や教

育委員会とともに執行部が共催する方式と続き、議会単独による開催事例は1割に満たない状況にあります。

▽対象を大学生▽議会単独開催——にチャレンジした越谷市議会の取り組みは、まさに従来とは一線を画した新しい形態といえます。

さらに越谷市議会のチャレンジは、新境地を開拓しました。大学生の一般質問に対し、市議が理事者役を務め答弁に立つこととしたのです。「学生議員」となって一般



### 越谷市のあらし

古くは、江戸時代に開墾や治水工事が積極的に行われた一方、日光街道の宿場町としての賑わいをみせていた。近代に入ると明治32年に東武鉄道が開通。昭和30年以降は人口が急増し、JＲ武蔵野線の開通をはじめ道路網、公共下水道などの都市基盤整備のほか、図書館や公民館などの公共施設整備が進み、埼玉県南東部の中心都市として発展した。さらに、埼玉県立大学、文教大学などが立地し、研究学園都市としても発展している。人口約32万7000人、面積60.31平方\*。

今回の「学生議会」は、平成21年10月に施行された自治基本条例の理念を活かす手立てを市議会が模索した結果、市議会自らが市政の担い手としての変革をもたらそうと、市政運営に地元を巻き込みながら取り組んだもの。

【3面へ続く】



大学生と真摯に対峙

学生議会の当日を迎えた5月10日、市庁舎4階の本会議場に多くの市民が集うなか、市議会主催による「学生議会」が開幕しました。

進行により、「学生議員」が順番に登壇し一般質問を行つたのでした。

一般質問の持ち時間は質疑応答も含め1人8分。質問の分野は市政全般に及ぶ広範囲のものでした。「学生議員」からは▽越谷市における男女共同参画▽本市における投票率の

明会(4月26日)と併せ参加可能な大学生を対象とした。説明会と学生議会の開催日は、ともに大学の講義があるはずの月曜日にもかかわらず、32人が議会へ臨むこととなったのでした。

市民で満席となった傍聴席



市民で満席となった傍聴席

一般質問と答弁の一例

【越谷市における就業支援について】

学生議員からの質問

アメリカの世界の状況に日本も含め、今年私生活を持っ就業しようとして居る大学生は、就職先をさがすのが大変な状況です。

理事者役の市議の答弁

一昨秋以来、我が国の経済状況が続き、若人への影響はと、1日も早い景気回復を願っています。

雇用対策事業といたしましては、就業に関する指導・助言等を実施しております。また、就職に向けた知識・ノウハウの習得や情報提供を行う講座やセミナーを開催しております。

さらには、国の補正予算に伴う緊急経済対策として、平成21年度では12事業で延べ119名、22年度では12事業で107名の新規雇用の創出を計画しています。

なお、官学連携の取り組みで、官学連携による各分野の研究・連携事業の実施に力を入れています。

向上対策▽越谷市の医療体制▽越谷市における就業支援―などについて鋭い質問が市議へ投げ掛けられ、さらに持ち時間の中から再質問を行う「学生議員」もあり、議場内が緊張と熱気に支配されています。

「学生議員」と向き合う市議は、市政運営に携わる責任者としてのスタンスに立ち、質問に対する的確に答弁しています。中には個人的な見解と断つたうえで、一議員としての私見を披露する市議の姿も。理事者側としての答弁を単に述べるだけでは、市議会人が答弁に対し工夫する余地

「学生議員」が、議場で繰り返し、改めて問われることがあります。市民として、市議に求める機会がなくなっています。理事者側との対峙を体験する貴重な機会となつたようです。また、議会に臨んだ「学生議員」が、議場で繰り返して

て、今後の市政運営へ反映させていく方針としています。

ある学生議員の感想

今回、学生議会議会に参加するにあたり、越谷市が大切にしていることや、市民が活躍する場があることに感動しました。

「学生議会」は平日開催にもかかわらず、1000人を超す傍聴希望者が殺到する盛況ぶり。議場に収容しきれない市民のため急遽、モニター室を用意しなければならなかった事態に、議会事務局の職員は嬉しい悲鳴をあげるほどでした。

越谷市議会では、明年度以降も「学生議会」を充実させつつ継続し、学生と真摯に向き合っていきます。そして大

議会人事

Table listing council members and their terms. Columns include names, terms, and positions like 議長 (Chairman), 副議長 (Deputy Chairman), and 事務局長 (Secretary General).

全国市議会議長会

第5回「研究フォーラム」開催

10月20・21日、大分市で

全国市議会議長会は10月20・21日、第5回「研究フォーラム」を大分市で開催します。このフォーラムは、地方分権改革の進展や市町村合併により、都市に対する基礎的自治体としての役割が一層期待されるなか、市民の負託と信頼に的確に応えるべき議会のさらなる機能向上策を研究することを目的としています。

※開催のご案内と申込書は6月上旬に全市へ送付いたします。

◆日時：平成22年10月20日(水) 13:00~ 10月21日(木) 9:00~

◆場所：iichiko 総合文化センター (大分県大分市高砂町)

◆講演内容
1日目①基調講演「衆議院議長を辞めて昨今思うこと」 河野洋平 (前衆議院議長)
②パネルディスカッション 「地方議会のあり方-定数・報酬はどうあるべきか-」

2日目：課題討議 1「政治倫理条例について」 2「議会の調査権について」

◆参加者：正副議長、議員、職員など ※定員2,300人 申し込みは先着順で、定員になり次第キャンセル待ちで受付します

◆問合せ：全国市議会議長会 法制 廣瀬 (☎03-3262-2303)

行事予定

- 7月1日 全国高速自動車道市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議 (午後3時、高松市)
7月5日 全国市議会議長会 基地協議会 理事会 (午後1時半、全国都市会館)
7月6日 全国公共交通事業都市議長会 監事会議 (午後12時半、全国都市会館)
7月14日 都市行政問題研究会 監事会 (午後3時半、全国都市会館)

議会所在地変更

- 7月15日 全国市議会議長会 部会長会議 (午前11時、全国都市会館)
7月16日 地方財政委員会 正副委員長会議 (午前11時、全国都市会館)
7月20日 産業経済委員会 (午後1時半、都市センター会館)

6月5日現在の市数

Table showing the number of cities in various categories: 809 total cities, including 19 designated cities, 40 core cities, 41 special cities, 686 general cities, and 23 special districts.

※FAX番号は、変更なし
立川市(東京都) 〒190-8666
立川市泉町1156番地9
※電話・FAXの番号については、ともに変更なし